令和７年第５回帯広市公営企業経営審議会　議事録（概要）

日　時　：令和７年９月２日（火）
　　10 時 00 分～11 時 19 分

場　所　：帯広市役所 10 階　第５Ａ会議室

出席者　：（委　　員）秋山委員、窪田委員、髙山委員、田中委員、道見委員、羽田野委員、廣田委員、干場委員、宮本委員、山根委員、山本委員、吉村委員（１２名）
（事 務 局）井上公営企業管理者、倉口上下水道部長、澤口経営室長、広沢技術室長、内藤総務課主幹、清水水道課場長、唯野下水道課長、熊林総務課長補佐、熊野水道課長補佐、西端総務課財務係長、中田主任、酒井係員
（傍聴者等）報道関係者１名

１　開会	委員 15 名のうち、出席 12 名で過半数に達したため、審議会が成立している旨報告。
２　議事	（１）「上下水道料金等のあり方について」 事務局より、資料１「答申書（案）」について説明。
	＜質疑応答＞
委員	「ゲリラ豪雨」という記載と、「短時間豪雨」という記載がありますが、同じ意味合いという理解でよろしいでしょうか。
事務局	同じ意味で使用しております。
委員	わかりました。資料が市民向けに公開されるのであれば、用語を統一した方がいいのではないかと思いました。 また、「２　今後の上下水道施設整備のあり方について（２）下水道事業」中、「国が示す浸水対策の考え方に沿った整備手法についても検討」とありますが、これは、帯広市がこれまで進めてきた浸水対策と異なるものが示されるということでしょうか。それとも、スピードを早めて対策しなくてはならない、ということでしょうか。
事務局	これまでの浸水対策と異なるものを示すというものではなく、近年頻発している急激な降雨にも対応できる資材や手法についても検討を行っていく必要がある

との考えでございます。

委員　審議経過の「２　上下水道事業の現状（１）上下水道料金について」中の、「企業団からの受水に向け」という文章の意味がよくわからなかったので教えてください。

事務局　意味合いとしては、平成 11 年の企業団からの受水開始に向け、水道料金が上がっていったということでございます。意味のわかりづらい部分については、文言を修正し、整理を行いたいと思います。

委員　「１　今後の上下水道料金のあり方について（３）健全かつ安定的な運営の持続に向けて」中、「上下水道事業を担う人材の確保や育成にも取組んでいく必要がある」という部分について、今現在はどのような状況なのかということと、育成に取組むというのは、行政として具体的にどのように考えているのか教えてください。

事務局　上下水道事業だけでなく、土木事業全体が高齢化などにより担い手不足と言われております。将来的には、ＡＩの活用など、これからの時代に合った対応を検討していく必要もあると考えております。また、これまでもご説明してきたように、帯広市の上下水道事業については、今後 10 年間これだけ事業費を確保していると示していくことが、担い手不足対策にもつながると考えております。

委員　企業団の動向について、もっと注視すべきではないかと思いました。構成市町村が集まって議論しているとのことでしたが、その議論が水道料金に大きく影響している印象を受けました。これから帯広市以外の町村は人口がますます減り、受水費を負担できるのかどうかという問題になってくるのではないかと思います。今後の議論によっては、帯広市の負担割合がさらに大きくなって、帯広市民の水道料金に影響してくることもあり得ると思いますので、帯広市はもっと企業団の議論に積極的に関わっていくべきなのではないかと思います。

もう一点は、人材育成の部分です。水道工事、下水道工事は、民間企業と契約して進めていると思いますが、私は福祉の分野ですけれども、これまで色々な経営を見てきて感じるのが、みなさん利益が出なくなるとやめてしまうということです。上下水道事業も、人材不足や材料費の高騰という状況の中で、最終的に契約を結ぶことができないという事態が生じるのではないかと思いましたが、そのあたりはどのようにお考えでしょうか。今後長い期間にわたって、市民のみなさんにとって安全、安心な上下水道運営を確保できるようにしていくために、人材

の育成、技術の継承についてもっと考えていく必要があると思います。
　最後に、一般会計と水道料金の関係についてです。水道料金の基本料金免除を実施していますが、一般会計への影響はどのくらいあるのでしょうか。また、農村地域は都市部よりも人口が減っていく可能性がありますが、そうすると水道料金収入が減って、一般会計への負担がさらに大きくなるのではと思います。その点についてはどのようにお考えでしょうか。

事務局　企業団からの受水費が水道料金に影響するというのはご指摘のとおりです。ほかの町村が負担できなくなるということまでは想定しておりませんが、今後料金が急激に上がるということはできる限り避けなくてはならないと考えております。企業団の料金を検証する際には、各市町村も入って色々な議論をしてきた経緯がございますので、これからもしっかりと議論をして、できる限り影響がないようにしていきたいと考えております。
　また、基本料金免除については、国の交付金等により免除分を全額補てんしているため、帯広市の一般会計自体にはあまり負担はかかっておりません。この先もし同じことを政策的に行うことになった場合は、一般財源からの補てんということも考えられますけれども、現時点ではその予定はございません。ただ、農村地区の繰入れについては、今後事業を行えば行うだけ一般会計の負担が増えることになります。帯広市がどれだけ負担できるのか、そこを整理しながら料金の設定等に今後も努めていく必要があると考えております。

事務局　人手不足については、先ほどもご説明したように、市役所においても高齢化や技術継承という課題を抱えております。人事に関わる話ですので、総務部の方とも色々協議をしなくてはならないところがあると考えます。

委員　「取り組む」と「取組む」が混在しているので、統一した方がよいと思います。

事務局　再度確認し、統一するように整理いたします。

委員　企業団に関する記載がありますが、これだけを読むと企業団の経営効率が悪くて水道料金が高くなっているような印象を持たれるのではないでしょうか。水を確保するために企業団の形をとったということで、企業団がなければ水を自前で持ってこなくてはならず、それはそれでお金がかかる話だと思いますので、ミスリードのない文章にしていただければと思います。

事務局　色々な観点から文章を整理したいと思います。

（２）「令和６年度決算状況について」
事務局より、資料２「令和６年度決算の概要」について説明。

＜質疑応答＞

委員　口座振替キャンペーンを実施したとのことですが、実績について教えてください。

事務局　令和６年度の実績でございますが、実施期間中 377 名から応募があり、そのうち当選者が 256 名となっております。無効となったものが 121 名あり、そのうち重複して応募したものが 12 名、キャンペーンに応募したけれども口座振替の手続きをしていなかったものが 109 名でございました。

委員　水道事業会計の業務量中、有収率について、水道事業は 90％台なのに対し、簡易水道事業が 70％台と低い理由を教えてください。

事務局　簡易水道には老朽管が多いことが原因と考えております。

委員　漏水が原因ということでしょうか。

事務局　そのように考えております。

委員　簡易水道に漏水が多いという点について、どのような対策をするのでしょうか。

事務局　耐震化事業、老朽管更新を進めていくことが重要と考えております。簡易水道は老朽管の距離が長いのですが、目標に向かって着実に進めていきたいと考えております。

（３）「上下水道料金収納業務等包括委託に係るモニタリング結果について」
事務局より、資料３「年度終了時のモニタリング結果」について説明。

＜質疑応答＞

委員　大雪の際の検針業務についてご説明がありましたが、１日の遅延にとどめたということは本当に素晴らしいことですけれども、仕事をする側としては相当大変だったのではないでしょうか。そこで、実際にどのような状況の中検針を行ったかということと、検針業者の正規、非正規の割合について伺います。

事務局　定期検針業務は、帯広ビジネスサービスが担っておりまして、ここは包括委託業務の開始前から帯広市の検針業務を担っている業者でございます。そして、定期検針員はすべて正社員として採用されております。ここには自衛隊ＯＢの方が多く採用されており、今回の大雪の中での検針に際しては、スコップで雪をかきながら業務をしていただいた状況でございました。

委員　「１　適正な業務委託の遂行」の中に「（３）給水停止執行」とありますが、給水停止執行は市の業務であり委託業務に含まれないとの認識だったのですが、違うのでしょうか。

事務局　給水停止執行に関して、どの水道を止めるかを決定する「処分」の部分は市の直営で行っております。実際に現地に行って作業する、また滞納者との納入相談などは委託業務の中に含まれております。

委員　滞納のある生活困窮者へは具体的にどのような対応をしているのでしょうか。

事務局　水道料金を滞納している方は色々な困難を抱えているケースがございます。そういった方は市の福祉部門や自立相談支援センターふらっとにつなぐなどの対応をしております。

事務局より、次回の公営企業経営審議会は、令和７年 11 月中旬ごろの開催を予定している旨報告。

３　挨拶　井上管理者より挨拶

４　閉会